

# 平成 27 年冬季ボーナス支給推計

～支給総額、平均支給額ともに、3年ぶりに前年を下回る～

平成 27 年冬季のボーナス支給額・支給率などを、山陰両県に事業所を置く、官公庁および常時 30 人以上雇用する民間事業所(241 社)を対象に、調査・推計しました。

## 1. 支給総額 ～官公庁で前年を上回るも、民間は3年ぶりに前年を下回る～

(単位：億円、%)

	平成26年冬季			平成27年冬季			
	鳥取県	島根県	両県計	鳥取県	島根県	両県計	伸び率
官公庁	151	197	348	153	200	353	1.4
民間	275	460	736	272	452	724	1.6
全体	426	657	1,084	425	652	1,077	0.6

山陰両県の平成 27 年冬季ボーナス支給総額は、約 1,077 億円と推計されます。

これは、昨年冬季のボーナス支給総額(推計値)約 1,084 億円に比べ、約 7 億円、率にして 0.6%の減少となりました。冬季ボーナスとしては 3 年ぶりに前年を下回りました。

また、国家公務員では月例給についても引き上げが予定されていますが、同じく本推計では反映しておりません(島根県職員は推計に反映済)。

鳥取県職員については、昨年冬季も同様の理由で引き上げ分を含んでいない推計となっています。

### 官公庁・民間別にみると、

(1) 官公庁は、昨年冬季と比べ約 5 億円、率にして 1.4%増加となりました。人員が減少となるなか、支給率については国家公務員、鳥取県・島根県職員は年間 0.1 カ月の引き上げが勧告されていますが、国家公務員、鳥取県職員については、引き上げに必要な法律、条例改正が支給日時点で行われておらず、今回の推計には反映しておりません。

(2) 民間は、昨年冬季と比べて約 12 億円、率にして 1.6%減少となりました。県別では鳥取県が前年比 1.1%減少、島根県は同 1.7%減少となりました。

減少の要因としては、鳥取県では雇用者数の減少が、島根県では 1 人当たりの支給額の減少等が考えられます。

## 2. 1人当たり平均支給額 ～官公庁で1.7%増加、民間が2.3%減少～

(単位：千円、%)

	平成26年冬季			平成27年冬季			
	鳥取県	島根県	両県平均	鳥取県	島根県	両県平均	伸び率
官公庁	733	777	758	747	790	771	1.7
民間	328	455	398	329	437	389	2.3
全体	408	520	469	412	506	465	0.9

山陰両県の加重平均

1人当たりの平均支給額(推計値)は**全体**で465千円と、昨年冬季に比べて約4千円、率にして**0.9%減少**しました。

別では、鳥取県で前年比14千円の増加、島根県は同13千円の増加となりました。

#### 官公庁・民間別にみると、

(1)官公庁は、771千円と、昨年冬季に比べ13千円、率にして**1.7%増加**しました。県

(2)民間は、389千円と、昨年冬季に比べ9千円、率にして**2.3%減少**しました。県別では、鳥取県は前年比1千円増加し、島根県は同18千円減少しました。

### 3. 民間企業の支給率動向 ~全体で「上回る」が「下回る」を超過するも、わずかな改善にとどまる~

(単位：％、太数字は今回調査、( )内は平成26年冬季、「」内は平成27年夏季)

	上回る	前年と同じ	下回る
製 造 業	<b>28.4</b> (27.5)「17.4」	<b>56.7</b> (57.5)「76.8」	<b>14.9</b> (15.0)「5.8」
土 木 ・ 建 設 業	<b>11.5</b> (22.2)「17.2」	<b>73.1</b> (66.7)「72.4」	<b>15.4</b> (11.1)「10.3」
卸 ・ 小 売 業	<b>9.4</b> (15.0)「6.2」	<b>73.6</b> (70.0)「80.0」	<b>17.0</b> (15.0)「13.8」
そ の 他	<b>10.6</b> (21.1)「13.8」	<b>80.9</b> (63.5)「82.6」	<b>8.5</b> (15.4)「3.7」
計	<b>15.4</b> (22.3)「13.2」	<b>71.7</b> (63.1)「79.4」	<b>12.9</b> (14.6)「7.4」

業種別の支給率を前年と比較すると、全体では「前年と同じ(71.7%)」が最も多くなり、以下、「上回る(15.4%)」、「下回る(12.9%)」となりました。

「上回る」が「下回る」を超過しているものの、その割合は昨年冬季より縮小しており、わずかな改善

にとどまっています。

業種別では、個人消費の持ち直しが一部にとどまっている「卸・小売業」、また、公共工事発注の落ち込みや低調な住宅需要等を背景に「土木・建設業」で支給状況の悪化がみられました。

#### 調査対象企業の業種別の特徴

「**製造業**」では、「上回る(28.4%)」が「下回る(14.9%)」を超過しました。一般機械産業などを中心として改善の動きがみられるものの、海外景気の減速や円安の一服などを背景に、輸出向け企業の一部では悪化する先もみられました。

「**土木・建設業**」では、「下回る(15.4%)」が「上回る(11.5%)」を超過しました。前年好調であった反動に加え、今年度の公共工事発注の落ち込みや低調な住宅需要等が影響したものと考えられます。

「**卸・小売業**」では、「下回る(17.0%)」が「上回る(9.4%)」を超過しました。消費税増税後の個人消費の持ち直しが、一部にとどまっていること等が要因として考えられます。

「**その他(上記業種を除く)**」では、「上回る(10.6%)」が「下回る(8.5%)」を超過しました。しかし、昨年冬季に比べると「上回る」の割合が減少しています。「上回る」とする回答は医療・福祉関連で多くなっています。

#### 《ボーナス支給推計調査要領》

公務員については、ヒアリング、推計等により算出しています。民間については、従業員数は「経済センサス」、「毎月勤労統計調査地方報告」等をもとに算出しました。また、支給総額ならびに1人当たり平均支給額については、山陰合同銀行の統計データ等を利用し、推計しました。

なお、昨年対比の伸び率を算出するに当たっては、平成26年冬季、同27年冬季ともに回答があった先を抽出し算出しました。このため、表で示した平成26年冬季の支給総額と1人当たり平均支給額は、それぞれ平成26年冬に発表した金額と異なっています。